

Title	現地子会社への権限委譲の提携への影響 - 日本の石油業界において -
Sub Title	
Author	西本哲彦(Nishimoto, Tetsuhiko) 浅川和宏
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1996
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1996年度経営学 第1284号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001996-1284

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名

西本 哲彦
(エッソ石油株式会社)

主査 浅川 和宏

副査 奥村 昭博

姉川 知史

所属

浅川 和宏 研究室

現地子会社への権限委譲の提携への影響

—日本の石油業界において—

本研究は、多国籍企業本社の現地法人へのコントロールの強さが、現地法人の他社との提携へどのような影響があるかを、日本の石油業界のケースから検討したものである。

日本の石油業界では、石油製品の輸入者を実質的に既存の石油元売に限定していた特石法が廃止された。これを契機に新規参入が促進され、石油元売は新規参入に対してどのように対処するか模索しているところである。

実務者のインタビュー及び文献研究の結果、多国籍企業である石油メジャーの日本の100%現地法人2社のうち、1社は本社からの強いコントロールのもと新規参入者に対抗する方向で進み、もう1社は大幅な権限委譲のもと新規参入者との提携に、前向きに対応していることが判明した。また、外部からのコントロールを受けない、日本の石油元売も新規参入者との提携に関して柔軟に対応する意向のあることが確認された。

従って、本社の強いコントロールは現地子会社の提携の意欲にマイナスに働くという仮説を設定することが出来た。

本研究では、この仮説を検証することは範囲外であるが、この仮説の意味する所を日本の石油業界で検討を試みた。その結果、新規参入者との提携は重要性を増す一方、本社の強いコントロールのメリットであるノウハウの移転の妥当性は低いと判断された。

従って、日本の石油業界では、本社の強いコントロール→現地子会社の提携への意欲の低下→現地子会社の不適当な戦略という図式が働くので、仮説が証明されるのならば、今後本社コントロールについての検討が必要と考えられる。